

## 2011年度(平成23年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都港区、社長:丸尾和明)では、この度2011年度(平成23年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

連結決算(P.1~P.13)

個別決算(P.14~P.20)

この件に関するお問い合わせは  
(株)日本旅行 広報室  
電話:03-3572-8180  
担当:矢嶋・森・木原  
までお願い致します

# 平成 23 年 12 月期 決算概要

平成 24 年 2 月 29 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 23 年 12 月期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	47,422	5.4	814	34.3	1,976	31.1	1,402	52.8
22 年 12 月期	50,107	1.7	606	-	1,508	-	918	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	23 38	- -	11.7	2.5	1.7
22 年 12 月期	15 30	- -	8.4	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 403 百万円 22 年 12 月期 266 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	80,133	12,790	15.8	210 45
22 年 12 月期	77,915	11,455	14.5	188 33

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 12,625 百万円 22 年 12 月期 11,299 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	4,122	4,921	627	4,990
22 年 12 月期	3,809	1,457	628	6,432

## 2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-
23 年 12 月期	- -	- -	0 00	-	-	-

3. 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日 ~ 平成 24 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	49,500	480	1,120	620	10 45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期 60,000,000株 22年12月期 60,000,000株  
 期末自己株式数 23年12月期 -株 22年12月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	40,654	5.2	378	25.6	1,228	25.9	738	12.3
22年12月期	42,884	3.1	301	-	975	-	657	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	12	31	-	-
22年12月期	10	96	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期	73,753	9,057	9,057	12.3	150	96		
22年12月期	71,624	8,368	8,368	11.7	139	47		

(参考) 自己資本 23年12月期 9,057百万円 22年12月期 8,368百万円

2. 24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通 期	42,200	300	300	800	540	9	00			

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

## 平成23年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所での事故の影響により、極めて大きな打撃を受けました。その後、企業のサプライチェーンの復旧や復興需要等に伴い景気は回復基調にあるものの、引き続き超円高や欧州の経済危機の影響等もあり、依然として厳しい状況が継続しています。

旅行業界においても、大震災や原発事故の影響は極めて大きく、国内旅行、海外旅行、国際旅行（インバウンド）ともに多数のキャンセルや受注停滞が発生し、インバウンドでは訪日外客数の前年割れが続いていますが、国内旅行や海外旅行では、夏場から秋口にかけて概ね前年を超える販売水準に回復しました。一方では、インターネット販売のさらなる進展や予約の間際化をはじめとしたマーケットの構造変化が、大震災や原発事故の発生を契機にますます加速化してきました。

このような状況のなか、当社におきましては、マーケットの構造変化に対応すべく、インバウンドやB T M、インターネット販売などを中核としたビジネスモデルの転換に年初より取り組んでまいりました。大震災や原発事故の発生により、グループ会社を含む一部店舗で休業を余儀なくされるとともに、多数のキャンセルや受注停滞が発生し、とりわけインバウンドの海外営業は大きな打撃を受けることとなりましたが、震災後直ちに緊急対策本部等を設置し、営業体制の見直しや諸経費の削減等を進める一方、震災後のマーケット構造変化を踏まえ、インターネット販売やB T M等での取り組みを一層強化し、ビジネスモデル転換をさらに推進してまいりました。

法人営業では、3月1日に本社の組織改正を実施して「法人営業統括本部」を設置するとともに、その傘下に「国際旅行事業本部」「教育旅行部」「B T M営業部」の各部を新設し、M I C E営業部をあわせた法人営業各部門の連携のもと、営業を強化してまいりました。教育旅行やM I C Eにおきましては、大震災等による旅行方面や時期の変更に対応するとともに、堅調な需要を背景に要員をはじめとした経営資源の集中投入を実施し、取組強化を図ってまいりました。またB T M営業では、業界No. 1の取扱実績がある国立大学法人や一般企業等に対する「出張なび」のシステム営業を推進するとともに、導入法人からの総需要獲得に取り組んでまいりました。

個人旅行営業では、本社に「I C T・個人旅行営業統括本部」を設置し、商品造成から販売に至る個人旅行営業全体の連携強化のもと、販売拡大の取り組みを進めてまいりました。赤い風船では、「JR西日本の「ディスカバー・ウェスト」キャンペーンや九州新幹線全線開業などJR各社との連携を一層強化し、当社の強みであるJRセットプランの販売拡大に取り組んだほか、マッハ・ベストツアーでは、「もっと好きになる。ヨーロッパ」キャンペーンを展開し、最短5日から楽しめる気軽な商品から内容充実型商品まで、商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、大震災の発生後は、被災地でボランティア活動を行う「復興サポートツアー」を実施するなど、東北復興への支援に取り組んでまいりました。

販売面では、インターネット販売を特に強化し、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品の充実に努めるとともに、JRセットプランや高速バスの予約をスマートフォンでも可能にするなど、利便性の向上に取り組んでまいりました。店頭営業では、現地情報に精通するスタッフを配置したヨーロッパデスクの設置拡大等に取り組むとともに、当社最大の旗艦店であるT i S大阪支店を「大阪ステーションシティ」の開業にあわせてリニューアルするなど、販売強化に努めてまいりました。

一方では、経営基盤の強化に向け、経理業務を子会社に移管するなど業務運営のさらなる効率化を推進したほか、大震災や原発事故の発生によるマーケットの激変に対応するため、店舗配置や運営体制の見直しをはじめとした、諸経費の一層の削減に取り組んでまいりました。また、コンプライアンスについては、勤務管理の厳正化や個人情報保護、独占禁止法の遵守など、全箇所において取り組みの徹底に努めてまいりました。

以上のような取り組みにより、インターネット販売やB T Mなどビジネスモデル転換の中核となる各分野では、概ね堅調な販売を確保しましたが、大震災や原発事故が当社に与えた影響は極めて大きく、当連結会計年度における営業収益は474億22百万円（対前期比94.6%）、営業利益は8億14百万円（対前期比134.3%）、経常利益は19億76百万円（対前期比131.1%）となり、法人税等を控除した当期純利益は14億2百万円（対前期比152.8%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は3,605億55百万円(対前期比96.7%)、営業収益は406億54百万円(対前期比94.8%)、営業費用は402億76百万円(対前期比94.6%)となり、営業利益は3億78百万円(対前期比125.6%)、経常利益は12億28百万円(対前期比125.9%)となり、法人税等控除後の当期純利益は7億38百万円(対前期比112.3%)となりました。

## 2. 営業施策の状況(単体)

### <国内旅行部門>

企画商品では、赤い風船40周年を契機とし商品内容の充実や販売強化に努めたほか、九州新幹線全線開業やJRDC(ディスティネーション・キャンペーン)と連動した商品展開を図り、当社の強みを活かしたJR利用商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、大震災や原発事故の影響等により、販売高は738億42百万円(対前期91.5%)となりました。

団体旅行では、ビジネスモデルの転換を強力に推進すべく、「法人営業の4つのキー」(教育旅行、インバウンド、BTM、MICE)を柱に経営資源のシフトに取り組むとともに、宗教マーケット(大遠忌など)をはじめとする組織団体セールスを強化してまいりました。あわせて、大震災や原発事故による影響を最小限に止めるべく、受注済み団体の方面や日程変更等への対応に最大限取り組みましたが、販売高は529億95百万円(対前期94.6%)となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売では、各運輸機関等による直販化の影響などを受けて取り扱いが減少し、販売高は878億60百万円(対前期86.2%)となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,146億98百万円(対前期89.9%)、営業収益は241億33百万円(対前期90.3%)となりました。

### <海外旅行部門>

企画商品では、本年度から3ヶ年にわたるヨーロッパキャンペーンを展開し、取り組みを特に強化してまいりました。また、店頭営業を中心に期首商品の早期受注を推進するとともに、間際販売の強化を図るべく、Web専用商品の拡充等によりインターネット販売の強化を図ってまいりました。しかしながら、大震災や原発事故による影響は大きく、販売高は601億84百万円(対前期96.3%)となりました。

団体旅行では、企画商品と同様にヨーロッパキャンペーンを展開し、海外教育旅行や海外MICE団体、国際交流事業「ジャパンウィーク(フランクフルト)」の獲得支援等を強力に推進しましたが、販売高は200億95百万円(対前期96.4%)となりました。

国際航空券等の単品販売では、比較的堅調な需要を背景に取り組みを強化し、販売高は531億88百万円(対前期124.7%)となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,334億69百万円(対前期105.9%)、営業収益は144億26百万円(対前期101.6%)となりました。

### <国際旅行部門>

国際旅行については、各地域での「V」(ビジット・ジャパン)事業への取り組みに加え、大学や企業等への営業強化を推し進め、国際旅行販売高は123億46百万円(対前期155.6%)、営業収益は13億15百万円(対前期107.5%)となりました。

## 3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度は、大震災や原発事故の影響により、全体の販売高、営業収益は前期から大幅に減少しましたが、ビジネスモデル転換の中核とすべく取り組みを強化してきた各分野については、原発事故影響の直撃を受けたインバウンドを除き、インターネット販売やBTM、教育旅行においては、このような極めて厳しい環境下でも堅調な販売を確保することができました。このことは、これまで進めてきたビジネスモデル転換の重要性がますます高まっていることを端的に示しているものと考えられます。

これらを踏まえ、当社におきましては、来期を「ビジネスモデル転換をより具体化、加速化する年度」と位置づけ、各中核分野へのさらなる経営資源のシフトや、当社が強みとするJRセットプランやヨーロッパ商品の拡充等に取り組むとともに、これらを支えるため、行動プロセスを重視した人事・賃金制度の改正や教育、研修の強化等を進め、事業計画の達成を図るとともに、継続的に発展しうる企業の基盤を構築してまいります。

法人営業においては、各種スポーツ大会や文化大会等を含めた教育旅行の取り扱いを拡大すべく、要員拡充や東日本エリアでの専門支店の新設等を実施するほか、B T Mの強化に向けては、B T M営業部の体制をさらに拡大し、国立大学法人等における「出張なび」の営業推進や導入法人からの総需要の獲得に取り組んでまいります。またM I C E営業では、本社や各エリアに整備したM I C E営業部を営業推進の柱とし、コンベンション等の情報収集や営業強化に取り組むとともに、インバウンド営業では、中央省庁や大企業等をターゲットにした首都圏でのインバウンド・アウトバウンド一体営業の深度化や、海外有力エージェントとの連携強化等を推進してまいります。

個人旅行営業においては、インターネット販売の飛躍的拡大に向けてJ Rセットプランの販売をさらに強化すべく、(株)リクルートが運営する「じゃらんnet」上において、当社が企画、実施する「赤い風船J Rじゃらんパック」の提供を開始するほか、スマートフォン対応をはじめとした利便性の向上や、受注体制強化等に取り組んでまいります。また店頭営業では、教育、研修の強化等により接客サービスや商品知識の向上に取り組むとともに、チェーンオペレーションの展開等により効率的かつ効果的の事業運営を推進してまいります。

国内旅行事業、海外旅行事業においては、J R利用商品やヨーロッパ商品など当社が強みとする商品をさらにブラッシュアップし、お客様から一層のご支持をいただくべく取り組んでまいります。また、国内旅行では東京スカイツリーの開業や西日本を舞台とする大河ドラマ(平清盛)海外旅行ではロンドンオリンピックや日中国交正常化40周年、麗水(ヨス)国際博覧会など、各イベント等と連動した商品を積極的に展開してまいります。

あわせて、グループ連携の強化やコンプライアンスの推進、コスト構造改革などを推し進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、計画の“見える化”を推進するとともに、時間軸をもとにP D C Aサイクルの徹底を図ることで、事業計画の完遂に全力を傾注してまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年12月31日現在		当連結会計年度 平成23年12月31日現在		増 減
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1. 現金及び預金	6,991		5,584		
2. 受取手形及び未収入金	17,906		18,969		
3. 短期貸付金	24,863		29,645		
4. その他の他 貸倒引当金	6,885		6,949		
	161		105		
流動資産合計	56,486		61,043		4,557
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,493		5,375		
減価償却累計額	3,513	1,980	3,433	1,941	
(2) 土地		929		900	
(3) リース資産	3,517		3,531		
減価償却累計額	1,369	2,147	1,961	1,570	
(4) その他の他	4,894		4,732		
減価償却累計額	4,191	703	4,103	628	
有形固定資産合計	5,759		5,041		718
2. 無形固定資産					
(1) のれん	110		1		
(2) その他	2,264		1,878		
無形固定資産合計	2,374		1,879		494
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,477		3,737		
(2) その他	10,657		9,336		
貸倒引当金	838		904		
投資その他の資産合計	13,295		12,168		1,126
固定資産合計	21,429		19,089		2,339
資産合計	77,915		80,133		2,217
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び未払金	5,150		6,104		
2. 受託販売金	15,048		16,850		
3. 預り金	18,079		17,592		
4. その他の他	14,171		14,372		
流動負債合計	52,450		54,920		2,470
固定負債					
1. 退職給付引当金	8,375		7,311		
2. 旅行券引換引当金	2,606		2,535		
3. その他	3,027		2,575		
固定負債合計	14,010		12,422		1,587
負債合計	66,460		67,342		882
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金	4,000		4,000		-
2. 資本剰余金	3,001		3,001		-
3. 利益剰余金	5,029		6,432		1,402
株主資本合計	12,030		13,433		1,402
その他の包括利益累計額					
1. その他有価証券評価差額金	40		4		35
2. 繰越ヘッジ損益	202		217		14
3. 為替換算調整勘定	569		595		26
その他の包括利益累計額合計	731		808		76
少数株主持分					
	155		164		8
純資産合計	11,455		12,790		1,334
負債・純資産合計	77,915		80,133		2,217

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日		
営業収益		50,107		47,422	2,685
営業費用		49,500		46,607	2,893
営業利益		606		814	207
営業外収益					
1 受取利息		142		122	
2 為替差益		441		394	
3 持分法による投資利益		266		403	
4 その他の他		220	1,070	442	1,363
		<u>1,070</u>		<u>1,363</u>	<u>292</u>
営業外費用					
1 支払利息		125		110	
2 その他の他		43	168	90	200
経常利益		1,508		1,976	468
		<u>1,508</u>		<u>1,976</u>	<u>468</u>
特別利益		79		857	778
特別損失		327		289	38
		<u>327</u>		<u>289</u>	<u>38</u>
税金等調整前当期純利益		1,260		2,545	1,285
法人税、住民税及び事業税		349		541	
法人税等調整額		1	351	592	1,133
少数株主損益調整前当期純利益		-		1,411	1,411
少数株主利益(は損失)		9		8	18
当期純利益		<u>918</u>		<u>1,402</u>	<u>484</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益(純損失)	1,260	2,545	
2	減価償却費	1,992	1,820	
3	貸倒引当金の増加額(減少額)	26	10	
4	退職給付引当金の増加額(減少額)	366	1,064	
5	売上債権の減少額(増加額)	1,920	1,215	
6	団体前払金の減少額(増加額)	450	85	
7	仕入債務の増加額(減少額)	125	852	
8	団体前受金の増加額(減少額)	634	192	
9	受託販売金の増加額(減少額)	906	1,801	
10	その他	2,654	263	
	小 計	3,951	4,380	429
11	法人税等の支払額等	141	257	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,809	4,122	313
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	854	719	
2	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6	13	
3	貸付による支出	113,064	108,347	
4	貸付金の回収による収入	112,057	103,565	
5	その他	398	565	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,457	4,921	3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増加額(減少額)	16	-	
2	リース債務返済による支出	611	627	
財務活動によるキャッシュ・フロー		628	627	0
現金及び現金同等物に係る換算差額		131	16	115
現金及び現金同等物の増加額		1,592	1,442	3,035
現金及び現金同等物の期首残高		4,839	6,432	1,592
現金及び現金同等物の期末残高		6,432	4,990	1,442

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 1,575百万円

現金及び預金	6,991	5,584
3ヶ月超定期預金	559	594
現金及び現金同等物	6,432	4,990

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	4,111	11,112
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益			918	918
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			918	918
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	5,029	12,030

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成21年12月31日残高	12	136	407	531
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	27	66	161	200
当連結会計年度中の変動額合計	27	66	161	200
平成22年12月31日残高	40	202	569	731

	少数株主持分	純資産合計
平成21年12月31日残高	266	10,848
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益		918
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	110	310
当連結会計年度中の変動額合計	110	607
平成22年12月31日残高	155	11,455

(注)記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	5,029	12,030
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益			1,402	1,402
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			1,402	1,402
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	6,432	13,433

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
平成22年12月31日残高	40	202	569	731
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	35	14	26	76
当連結会計年度中の変動額合計	35	14	26	76
平成23年12月31日残高	4	217	595	808

	少数株主持分	純資産合計
平成22年12月31日残高	155	11,455
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益		1,402
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	8	68
当連結会計年度中の変動額合計	8	1,334
平成23年12月31日残高	164	12,790

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社 3 社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日旅オーエムシートラベル、  
エムハートツーリスト(株)、(株)日旅北海道、  
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は 3 社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は 1 社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5 年間で均等償却しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

    期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

    移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

    時価法によっております。

たな卸資産

    商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

    貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

    なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

    定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

    なお、リース取引開始日が平成 20 年 1 月 1 日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,458百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

### 5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### 7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

### 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から

なっております。

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成 21 年 3 月 27 日 平成 21 年法務省令第 7 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

(追加情報)

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 22 年 6 月 30 日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成 22 年 9 月 30 日 法務省令第 33 号)を適用し、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」として表示しています。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年12月31日現在		当事業年度 平成23年12月31日現在		増 減
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,984		1,772	
2. 未収入金		16,645		17,755	
3. 短期貸付金		24,832		29,668	
4. その他の 貸倒引当金		7,567		7,173	
		174		102	
流動資産合計		51,856		56,267	4,411
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,778		4,814		
減価償却累計額	3,062	1,716	3,088	1,725	
(2) 土地		914		886	
(3) リース資産	3,491		3,509		
減価償却累計額	1,360	2,131	1,952	1,557	
(4) その他の 減価償却累計額	3,560		3,626		
	3,070	490	3,161	464	
有形固定資産合計		5,252		4,633	618
2. 無形固定資産		1,814		1,504	310
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,801		5,438	
(2) その他の 貸倒引当金		7,671		6,750	
		758		827	
投資損失引当金		12		12	
投資その他の資産合計		12,702		11,348	1,354
固定資産合計		19,768		17,486	2,282
資産合計		71,624		73,753	2,128
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 未払金		3,019		3,799	
2. 短期借入金		5,415		5,850	
3. 旅行預り金		14,031		14,577	
4. 受託販売金		11,726		13,616	
5. その他の 流動負債合計		15,944		15,350	
		50,137		53,193	3,055
固定負債					
1. 退職給付引当金		7,579		6,483	
2. 旅行券引換引当金		2,606		2,535	
3. その他の固定負債		2,932		2,483	
固定負債合計		13,118		11,502	1,615
負債合計		63,256		64,696	1,439
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		4,000		4,000	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,001		3,001		
資本剰余金合計		3,001		3,001	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	250		250		
(2) その他の剰余金					
別途積立金	1,004		1,004		
繰越利益剰余金	275		1,014		
利益剰余金合計		1,529		2,268	738
株主資本合計		8,530		9,269	738
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		39		5	
2 繰延ヘッジ損益		202		217	
評価・換算差額等合計		162		211	49
純資産合計		8,368		9,057	689
負債純資産合計		71,624		73,753	2,128

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日		
営業収益					
1.国内旅行	26,727		24,133		
2.海外旅行	14,203		14,426		
3.国際旅行	1,223		1,315		
4.附帯事業	729	42,884	778	40,654	2,229
営業費用		42,583		40,276	2,306
営業利益		301		378	76
営業外収益					
1.受取利息及び配当金	297		338		
2.その他	550	847	652	991	143
営業外費用					
1.支払利息	146		131		
2.その他	26	173	9	140	32
経常利益		975		1,228	252
特別利益		51		854	803
特別損失		249		617	367
税引前当期純利益		777		1,466	688
法人税、住民税及び事業税	120		243		
法人税等調整額	-	120	484	727	607
当期純利益		657		738	81

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	250	1,004	381	872	7,873
当事業年度中の変動額					
当期純利益			657	657	657
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			657	657	657
平成22年12月31日残高	250	1,004	275	1,529	8,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年12月31日残高	13	136	123	7,750
当事業年度中の変動額				
当期純利益				657
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	26	66	39	39
当事業年度中の変動額合計	26	66	39	617
平成22年12月31日残高	39	202	162	8,368

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成23年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年12月31日残高	250	1,004	275	1,529	8,530
当事業年度中の変動額					
当期純利益			738	738	738
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			738	738	738
平成23年12月31日残高	250	1,004	1,014	2,268	9,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年12月31日残高	39	202	162	8,368
当事業年度中の変動額				
当期純利益				738
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	34	14	49	49
当事業年度中の変動額合計	34	14	49	689
平成23年12月31日残高	5	217	211	9,057

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 4 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産(所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 5 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266,361千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

#### (4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して計上しております。

6 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料  
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料  
帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ・ヘッジ手段  
為替予約取引
  - ・ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 平成23年度 販売高及び営業収益

## 【販 売 高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	214,698	59.6	238,719	64.1	24,021	89.9
海 外 旅 行	133,469	37.0	126,028	33.8	7,440	105.9
国 際 旅 行	12,346	3.4	7,933	2.1	4,413	155.6
附 帯 事 業	40	0.0	171	0.0	130	23.9
計	360,555	100.0	372,852	100.0	12,297	96.7

## 【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	24,133	59.4	26,727	62.3	2,593	90.3
海 外 旅 行	14,426	35.5	14,203	33.1	223	101.6
国 際 旅 行	1,315	3.2	1,223	2.9	91	107.5
附 帯 事 業	778	1.9	729	1.7	49	106.7
計	40,654	100.0	42,884	100.0	2,229	94.8